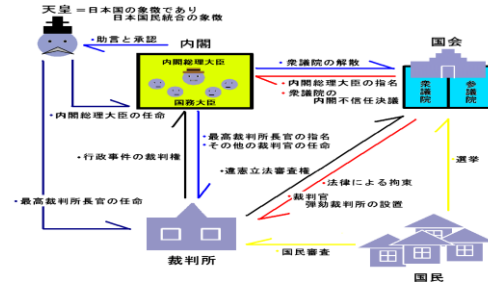


メルマガ 2019年8月号

FP 武蔵野グループ



今村幸雄 (CFP 認定者)

今注目されている MMT (現代貨幣理論) とは

日本の経済政策は正しいか

今、日本はインフレかデフレかと聞かれば、みなさんがデフレだと答えると思います。デフレとは、需要が減少し供給が増大することです。デフレ下にあっては、個人は収入が減りますので支出を控え、少しでも余れば預貯金にお金を回します。企業は物が売れないので値段を引き下げ、結果収入が減り従業員に払う給料を減らします。少しでも余裕があればお金は内部留保として蓄えます。今日 100 円で購入できるものが 1 年後には 90 円で購入できるのでからお金の価値は上がり、個人は預貯金に、企業は内部留保にお金を回すのがデフレ下において正しい経済行動です。反対のことをすれば、個人は自己破産、企業は倒産してしまいます。民間が正しい経済行動を取れば、ますますデフレは進んでしまいます。

政府は、国民なり企業が正しい経済行動を取るとき、反対の政策をしてデフレなりインフレなりを解消する義務があります。これこそ最大の政府の役割です。では、日本政府が進めているアベノミクスと呼ばれる経済政策は正しいのでしょうか？結果をみれば今一ですよね。2%のインフレ目標はもう何年にもなるのに達成できず、相変わらずデフレが続いています。それではどこが間違っているのでしょうか。

アベノミクスは、銀行など金融機関から国債や ETF 買い上げ、銀行の当座預金にお金を供給します。銀行は企業に貸出をして市場にお金を供給しなさいと言う政策ですが、企業は設備投資をして物を作っても売れないので借りようとはしません。貸出に回せない国から供給されたお金を銀行は日銀の当座預金に預け

ますが、金利をマイナス金利にして、預ければ逆に利息を払えとやれば、貸出先を外国にも持つ都銀と比べ、国内にしか持たない地方銀行から先に経営がおかしくなってしまいます。喉が渴いていない馬を水飲み場に連れていっても馬は水を飲まないのと同じ原理です。いくら金利を引き下げて預貯金金利や貸出金利を最低にしても需要がなければ市場にお金は回りません。では、どうすれば市場にお金を供給できるのでしょうか？政府が需要を作るしかありません。介護士や保育士が足りない、地震対策ができていないぜひ国がお金を出して給料を補助するなり、公共事業を起こすなりして需要を作ってください。公共事業費はデフレにもかかわらず、民主党が政権を取って以来増えていません。公務員を増やす、基礎研究の研究開発費援助する、国はやるのがいくらでもあるはずで。それとデフレ対策の目玉は減税です。特に GDP に占める割合の大きい消費に直接影響する消費税は大幅に減税するべきです。財源はどうするの？ここで登場するのが現代貨幣理論です。

需要を作るのと同じに供給を減らすことを考えないとダメですよね。そのためには、物が市場に出回らないようにすることです。自由貿易は安い外国製品が入ってきます。おまけに今進めようとしている移民政策は賃金が安い外国労働者が増えてしまいます。保護主義で移民排除がデフレ対策です。デフレにはトランプ大統領の政策が正しいのです。生産性を上げるのも効率よく物を作ってしまうからデフレ対策には向きません。今、やっているアベノミクスが如何にデフレ対策になっていないかお分かりですよ。

MMT（現代貨幣理論）とは

政府が赤字国債を発行して借金を増やすと何故いけないのでしょうか？

円の価値が落ちて円安になり、インフレになるから良くない。2%でいいからインフレにしたい、企業の収益に関係するから円安にしたいと言っているのはどの国ですか。その理論通りなら国の借金が足りないということになります。将来の世代に借金を残すから良くない。例え将来税金から国債償還費を払ったとして、そのお金を受け取るのは将来の政府あるいは将来の国債保有者ですよ。将来の人通しのやり取りですか

ら、別に将来の人に借金なんか残していません。これ以上国債が増えると、アルゼンチンやギリシアのように国が破産する。アルゼンチンが不渡りを起こしたのは、アルゼンチンが発行した米ドル債、ギリシアはユーロ債です。どちらも国が通貨発行権限は持っていない通貨で発行した債券です。日本が円で発行した債券は、お札を政府が刷って払えばいいだけです。【通貨発行権を持った国の債権は不渡りにはなりません】国に膨大な借金を作らせるような国民は道徳的に問題がある。国の借金は民間の蓄えです。民間の借金は国の蓄えになります。民間が膨大な借金を抱え、バブルが崩壊の寸前 1990 年日本国の赤字国債ゼロになりました。きっとバブルに浮かれた日本国民は道徳性が極めて高い人たちだったのでしょうか。もうお判りでしょう！今まで赤字国債が国を亡ぼすなどと言っていた人たちの言うことが如何に理論的でないか。

MMT は自国の通貨で発行した国債は不渡りを起こさない。

ただし、本当にインフレになったら、インフレが収まるまで発行を控えるべきと言っています。インフレを収める方法がない。この不景気に消費税を上げることを平気でやる国がインフレで景気がいい時に増税したからと言って国民が文句を言えるのでしょうか。90 年代初頭日銀の三重野総裁が金利を引き上げただけでインフレがデフレになった経験を踏まえば金利を上げるだけでインフレは収まるかもしれません。インフレになったら、移民を入れて TPP をはじめとする自由貿易を推進し、生産性を上げる改革を行うなど手段は山のようにあるはずですよ。

日本の野党は、国民が一番重要と考える経済対策に案を示すことができず、時代遅れの憲法を守れ、与党の政策何でも反対では政権を取れるはずがありません。年金増額、教育費無償化、国債発行で可能なのです。

次回は、MMT の基礎となる、通貨の持つ意味と金融の仕組みについてレポートをしたいと思います。

以上